

港労研通信

第35号 2026年3月31日

全国港湾労働組合連合会（全国港湾）
 港湾労働政策研究所（港労研）
 〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2
 日港福会館1階
 TEL 03-3733-2561 FAX 03-3733-2627
<http://zenkokoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 <3/1 ~ 3/31>

3/3 第1回中間会議（#6中執）（FAX第65号）

<報告事項>1. 石綿被害に係る四者協議等の諸施策に向けた厚労省との折衝について 2. 自動化・機械化に係る労使WGでの協議について（東京港青海公共CT遠隔操作、神戸港でのGC遠隔操作実証実験）3. 日港協抗議行動について（2/13）4. ガイドライン検討会の議事概要・ガイドラインの公表について 5. 早朝・昼間のゲートオープンの申請について（東京港・大阪港）6. 港運労政懇話会の経過について（2/17）7. 神戸港（KICT）のターミナル使用を巡る雇用などの課題について 8. 東京港でテナーのスプレッダー落下事故について 9. 各単組・地区港湾の26春闘のたたかう体制への取り組みについて 10. 港湾労働政策研究所の取り組みについて 11. 人員不足対策委員会の答申について 12. その他（日航被解雇者労働組合への決起集会への参加、日港福業務委員会報告、こくみん共催産別推進会議報告<検討事項>

1. 26春闘に係る当面の取り組み ①具体的取り組みとして、3/6 労調法手続き、3/4~5 中央行動の成功に万全の体制を整える。3/13 日港協抗議行動を行う。スト体制、統一決起集会、リモート集会の諸行動は3/12の中央港湾団交及び東京高裁の判決を見通しながら3/10の第2回戦術委員会以降の機関会議で検討、意思統一を図る。第2回団交（3/12）での回答を想定し「行動の自由の留保」の通告の是非を含め考え方を検討した。3/12に独禁法を巡る東京高裁の判決が下されることから、その結果については3/13に弁護士同席しての記者会見を行う。会見の様子は各地区・職場との共通認識とすべくリモートで行うこととする。②放射線量検査に係る検査体制として、組合側は労働者の安全確保とそのために検査の継続を原則とした今後の対応と考え方について検討した結果、従来の方針を堅持していくこととした。2. 春闘中央行動 ①申し入れ内容と行政回答を政党や議員を訪問し産別課題を説明し理解を得る。②国民的諸課題の取り組みとして第49回沖縄平和行進、沖縄県民大会への竹内委員長への参加要請を受けていく。国民春闘共闘への連帯挨拶に参加する。3. 26春闘財政について 4. ゲートオープンの申請（横浜港、川崎港、神戸港）5. 中央事前協議でのONEの再編に係る事案 6. 名古屋港 NUCT の視察と結果 7. その他 ①元 ILWU 役員と全国港湾との懇談 ②産別協定編纂作業 8. 今後日程

3/4~5 26春闘中央行動

（行政交渉、ユーザー申し入れ、宣伝行動、丸の内デモ）

全国港湾と港運同盟は4日、国交省、厚労省、経産省など関係行政機関に対する要請行動を実施した。5日の行動では、8時10分から「港湾を兵站基地にするな！」をスローガンに掲げた定例の新橋駅宣伝行動。10時15分から千代田区労協と全国港湾共催による春闘行動を実施し、主要な港湾ユーザー荷主企業が集まる丸の内から大手町の日本経団連会館まで間を約200人でデモ行進し、大幅賃上げ、港湾作業料金の適正支払いなどを訴えた。12時20分から国民春闘共闘委員会や全労連などが主催する中央決起行動に全国港湾として連帯挨拶を行ない、竹内委員長は「憲法9条守れを軸に闘う」と訴えた。



3/6 厚労省・中労委へ労調法手続き

全国港湾と港運同盟は厚生労働省、中央労働委員会に労働関係調整法（労調法）第37条に基づき争議行為に関する事前通知を行った。争議行為の日時は3月17日（火）午前0時から問題解決の日まで。

3/10 第2回中間会議（#7中執）（FAX第67号）

<報告事項>1. 26春闘中央行動について 2. 神戸港（KICT）のターミナル使用を巡る雇用などの課題について 3. その他（安定協会の26年度事業計画・収支予算説明会報告、20 労組打合せ会議報告、坂出港の三菱ケミカルの一部事業廃止に伴う雇用問題報告）

<検討事項>1. 第2回中央港湾団交に臨む考え方について ①行動体制の準備状況として、スト権集約結果は94, 3%の高率で確立。労調法37条に基づくスト予告は3/6に受理され、3/17以降は行動が可能。3/12の第2回団交は「解決を見通せる」回答は想定しがたく、回答促進に向けて具体的な戦術行使の検討に入るとともに「いつでも行動に入る用意あり」との通告を行う。東京高裁の判決情報入手次第、要求1項について誠実に履行・回答を行うことを求める。放射線量検査について、改めて組合側の立場（継続・安全確保）を表明する。2. 26春闘に係る当面の取り組みと戦術について ①3/13（金）9時から港運会館前で抗議行動を行う。内容は26春闘要求前進、東京高裁判決の履行、日港協の責任による指定事業体問題の解決促進、放射線被害から港湾労働者を守る措

置などを主なテーマとする。②3/13(金)13時30分から東京高裁判決について、弁護士同席しての記者会見を行う。会見は各地区・職場との共通認識とすべくリモートで行い、視聴の取り組みを進める。③具体的戦術として、スローダウンの戦術やストライキの配置の検討、3/27に全国統一決起集会(リモート)の開催。④具体的取り組みについては、3/16の戦術会議、3/18の合同中闘で議論。⑥ユーザー申し入れについては、港湾運送事業における適正取引推進ガイドラインを活かし、適正料金収受・価格転嫁の促進を図る。その際、申し入れ書とガイドラインを添付して申し入れを行う。行動は3/16の戦術会議後に書記長会議を行い、具体化を図る。3. その他 ①故田端彰氏の「お別れ会」が3/30に行われ、全国港湾としても臨席する。②5月以降の諸日程について ③フェリー基金改訂に向けてフェリー協会との協議の場を設定する。4. 今後日程

3/11 日港福理事会、安定協会評議員会

3/12 東京高裁判決(判決言い渡し)

13時55分、東京高裁は日港協の「労働委員会命令取消請求控訴」を棄却する判決を言い渡した。

3/12 第2回中央港湾団交団交(FAX第68号)

東京・芝浦サービスセンター3階会議室で行われた中央港湾団交の日港協の回答は具体性のない、且つ解決する姿勢が全く見られない内容であった。回答の多くは個別各社対応としていること。特に産別賃金については、19春闘要求に回答したので良好な労使関係を保っているなどの根本的な認識のズレを披歴する形となった。組合側は回答を受けて休憩に入り再開後、反論を行うとともに、業側の「労働委員会命令取消請求控訴」を東京高裁が本日の13時55分に「棄却」する判決を言い渡したことを業側に伝えた。さらに、回答促進のため具体的戦術の中身について検討に入ると明言。ストライキ準備が整っている状態にあることを強調して団交を終了した。次回団交は3月26日(水)を予定した。

3/13 全国港湾・港運同盟合同記者会見

日港福会館2階会議室で東京高裁判決を受けて、全国港湾、港運同盟合同記者会見を開催した。

会見の様子はYouTubeにアップ。

<https://youtu.be/7s41jdEUa5U>



3/13 日港協の当事者責任を迫る抗議行動

全国港湾は日本港運協会に対して産別最低賃金裁判を巡る東京高裁の判決履行、中古自動車(建機)の放射線検査問題など継続協議事項の解決促進などを求め港運会館前で抗議行動を展開した。行動では、約

30名の組合員が集結し「日港協は我々の要求に誠意ある回答を行え」「東京高裁判決を守れ」などとシュプレヒコールを上げた。抗議行動は昨年12月17日、今年2月13日に続いて3回目。

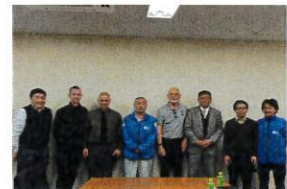
3/16 第1回戦術会議(#6 常任中執)

<報告事項>1. 日港協(港運会館前)への抗議行動について(3月13日) 2. 独禁法と産別最賃に係る東京高裁の判決と記者会見について(3月12・13日) 3. フェリー確認書の改訂に関する要求書の提出(3月12日) 4. その他 ①安定協会評議員会・理事会/25年度決算・26年度事業計画・収支予算審議、確認 ②日港福理事会/25年度決算・26年度事業計画・収支予算審議、確認

<検討事項>1. 第2回中央港湾団交の経過と今後の取り組みについて 2. 26春闘に係る当面の取り組みと戦術について ①具体的な行動方針(第3回団交で通告)について ②第4回団交以降の取り組み(戦術行使等)について ③ユーザー申し入れ行動について 3. 国際連帯(ILWUの取り組みへの連帯行動)の取り組みについて 4. アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に関する声明について 5. 全労働省労働組合からの請願署名の要請について 6. 今後の日程

3/17 全国港湾と元 ILWU 役員との懇談

全国港湾は全労連を通じて、元 ILWU の組織化ディレクターのピーター・オルニー氏、北カリフォルニア・プロペラクラブ会長のスタス・マルガロニス氏、全労連国際局長の布施氏と現在の港湾課題について約1時間30分にわたり懇談した。内容は①港湾の自動化による雇用への影響 ②港湾分野への若年者の採用状況、人手不足への対応策 ③自民党政権の対中国政策、台湾独立の支持の有無 ④韓国の港湾労働組合との交流などについて。意見交換の様子は、アメリカ交通ジャーナル「AJOT.COM」に掲載。 www.ajot.com



3/17 地区港湾事務局長・書記長会議(FAX第73号)

全国15地区港湾から都道府県、運輸局、労働局、整備局などへの申し入れ、港湾パトロール、春闘討論集会など春の取り組みについて報告された。中央からは産別最賃に係る高裁判決と記者会見、当面する26春闘の取り組みなどについて報告し、内容を共有化した。

3/17 第1回合同中闘会議(#3 中闘/#8 中執)(FAX70号)

<報告・検討事項>1. 第2回中央港湾団交の若干の経過について ①3月12日の第2回団交は、およそ誠意ある回答、春闘解決を見通せる内容と評価できるものはなかった。②組合は日港協の姿勢に抗議し次の反論と主張を述べた。a. 労調法第37条に基づくスト予告手続きを終え、いつでも行動体制に入れる。b. 抗議と回答促

進のために、具体的戦術行使の検討に入るとともに、いつでも行動に入る用意があると通告した。③東京高裁は組合側の主張を支持し、東京地裁の判決を維持する判決を下した。したがって、要求第1項は誠実に履行、回答を行い、上告すべきではない。④26春闘に係る当面の取り組み戦術について ⑤第3回団交は3月26日

(木) 13時30分から行うことを確認した。⑥放射線検査の課題については、3月19日(木)14時より折衝を行う。2.26春闘に係る当面の取り組みと戦術について ①3月26日の第3回団交にて、誠意なき回答、解決を見通せる回答がない限り、3月30日の週に第4回団交を開催し大幅修正回答を行うよう求める。②回答促進を図るため次の行動を通告する。③26春闘の争点は産別最賃の回答、基金の引上げ、福利の充実、継続課題の前進、大幅賃上げを目指す単組・職場要求の前進を取り組む。a. 具体的な行動方針は4月3日(金)より無期限で産別協定履行強化、安全作業体制の強化を取り組む。行動の実施期間は都度判断する。b. 4月3日(金)始業時より2時間のストライキを実施する。c. 3月27日(金)18時より統一決起集会(リモート)を開催し、意思統一を行う。④合同中間は次の行動を計画する。a. 第3回団交で不満な時は4月5日(日)24Hストを通告する。上乗せ行動は4月1日の合同中間で検討。b. 八戸港は除外。c. 3月27日(金)18時より統一決起集会(リモート)を開催。d. 4月2日(木)に記者会見を実施し港湾春闘を社会化していく。⑤ユーザー申し入れ行動について

3/17 第3回中間会議(#8中執)(FAX第70号)

<報告事項>1. 日港協(港運会館前)への抗議行動について(3月13日)2. 独禁法と産別最賃に係る東京高裁の判決と記者会見について(3月12・13日)3. フェリー確認書の改訂に関する要求書の提出4. 各地区港湾事務局長(書記長)会議(3月17日)について5. 元ILWUオルグ(ピーター・オルニー氏)との懇談(3月17日)について6. その他(安定協会評議員会・理事会、日港福理事会報告)<検討事項>1. 26春闘の現況と当面の取り組み方針2. 国際連帯(ILWUの取り組みへの連帯行動)の取り組みについて3. アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に関する声明について4. 全労働省労働組合からの請願署名の要請について5. 今後日程

3/23 第2回戦術会議(#6常任中執)

<報告事項>1. 国際連帯(ILWUの取り組みへの連帯行動)の取り組みについて2. 放射線検査に関する折衝の経過について(3月19日)3. アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に関する声明について4. その他<検討事項>1. 各単組の賃上げ・諸要求の交渉状況について2. 26春闘の現況と当面の取り組み方針について3. ユーザー申し入れの取り組みについて4. フェリー協議の日程調整について5. その他(2026

憲法集会への参加確認)6. 今後の日程

3/26 第3回中央港湾団交(FAX 第75号)

東京・芝浦サービスセンター3階会議室で行われた中央港湾団交は日港協から産別最賃、福利基金関係に絞って回答。産別最賃については、高裁判決を最高裁に上告したことを披歴した。また、福利分担金等については、地区の事情、用途、配分の仕方など検証したうえでの検討が求められる。賃上げに関しては国土交通省と連名で昨年に続き労務費の適切な価格転嫁の実現に向けた港湾ユーザー宛ての要請文を作成したとした。組合側は「満足出来る回答ではない」とし、4月1日に全国港湾と港運同盟の合同戦術会議を行い、4月6日以降、平日の行動を検討し、行動確定次第、日港協に通告することとした。合わせて4月5日(日)の24時間ストは行わない旨を主張した。次回の中央港湾団交については、労使日程が合わず未定となったが、4月2日(木)午後に事務折衝を行うことを確認した。その際、組合側は重大な決意で対応することを表明し、団交を終了した。

3/27 IT-JC(交運労協国際委員会)

<報告事項>1. ITF関係 ①全米交通労働組合(ATU)代表団の日本の公共交通自動化視察(10/6~8東京)②運営委員会・執行委員会(10/15~17リオデジャネイロ)③アジア太平洋地域運営委員会(10/30ソウル)④船員部会運営委員会、港湾部会運営委員会、公正慣行委員会(FPC)運営委員会(11/18~21アテネ)⑤都市交通運営委員会(11/25~26トロント)⑥観光サービス部会運営委員会(12/2ロンドン)⑦持続可能な財政(FSG)グループ会合(3/9リモート会議)⑧書記長およびアジア太平洋地域部長と交運労協事務局との懇談(3/17東京)⑨「ITFスリランカ災害被害連帯基金」へのカンパについて<協議事項>1. ITF運営委員会・執行委員会(4/15~17)2. 日本のITF加盟組合がITFに望むこと(どのような活動を希望するか/福間ITF東京事務所国別調整官の提案)3. ①ITF関連会議暫定スケジュール ②第2回国際委員会(10月上旬開催)

3/27 26港湾春闘総決起集会(リモート)

3月26日に開催した第3回中央港湾団交での日港協の修正回答は解決に向けた姿勢は全くない不誠実極まりない回答だった。こうした事態を受けて全国港湾は「適正料金収受で大幅賃上げ、産別制度賃金への回答、基金制度の拡充」を求めてリモートによる「26港湾春闘総決起集会」を開催した。竹内委員長は「4月1日に合同中間を開催し、4月6日以降の平日行動を取り組み、回答の促進を図り全国の仲間の団結で26春闘勝利を勝ち取ろう」と訴えた。玉田書記長から現在の到達点と春闘を意気高く闘う団結の力の発揮を訴えた。なお、この集会のZOOM参加は54件、ユーチューブ視聴は22件だった。

3/30 中央事前協議会

3/30 単組書記長会議

関係組合機関誌等 <3/1 ~ 3/31>

◆「全国港湾」第396号 2026年3月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

▶第2回中央港湾団交/「個別タテ割」は回答ではない！▶全国港湾・港運同盟合同記者会見/日本港運協会による独占禁止法を口実とした産別最低賃金に関する団体交渉拒否問題について、3月12日に東京高裁から原告である日港協の請求を棄却する判決が言い渡されたことについて▶3/4~5 26春闘中央行動開催 26春闘勝利！大幅賃上げ！港湾を兵站基地にするな！ユーザーは利益を港湾に還元せよ！丸の内から経団連前までデモ行進でアピール▶「港湾を兵站基地にするな！」「港湾労働者と戦争を考える」ホルムズ海峡情勢と我々港湾労働者の生命の危機/戦争反対▶炉辺談話/ドックランズ その3▶リレー随筆. 汽車ポッポの前で平和をさげぶ

◆「26春闘速報第5号」 2026年3月25日

発行：日港労連書記局・港荷労協事務局

▶3/26第1回港荷団交(通算4回目)「適正な料金収受実現のため『待つ！』」▶業側は日港協と国交省が連名で港湾ユーザーを対象に発出した「港湾運送事業の適正な運賃・料金収受に向けた価格転嫁のお願い」文書を活用し、現在料金収受を取り組んでいることから次回団交について時間的猶予が欲しいとの要請してきた▶組合側は港荷経協の取り組み経過について評価・理解したうえで業側が料金交渉に従事していく段階で港荷労協としては争議通告しないことを宣言した▶次回の第2回港荷団交(通算5回目)は開催日時・場所については、未定とし事務局間での調整のもと進めていくことを確認

◆「検定労連」第194号 2026年3月11日

発行：日本検定労働組合連合

▶日本検定労働組合連合第62回中央委員会/2026年春闘 全国港湾・検定労連に結集!! 闘おう!雇用と職域を守るため▶海事検定職員組合第107回中央委員会/大幅賃上げ・労働条件向上で人材確保できる職場に!!▶シンケン労働組合第11回中央委員会/雇用と生活の安定に向けて

◆「全倉運」第1548号 2026年3月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶各単組の2026春闘課題と抱負/2026年春闘 各単組委員長に聞きました▶三菱倉庫労組、三井倉庫HD労組、住友倉庫労組、川西倉庫労組、澁澤倉庫労組、東洋埠頭労組、安田倉庫労組、アサガミ労組、鈴江コーポレーション労組、東神倉庫労組、丸八倉庫労組、帝蚕倉庫労組、東陽倉庫労組、杉村倉庫労組、東洋埠頭青果センター労組、日東物流労組、京神倉庫労組▶産別の支援と自治体の助成 中小春闘、相場形成・波及が焦点▶全国港湾/26春闘中央行動報告

◆「日通労働」Vol.3011 3月

発行：全日通労働組合

▶特集I 第87回中央委員会/2026年春闘方針など4つの議案を満場一致で可決▶特集II 2026年春季生活闘争交渉経過/記録的な物価高騰のもと、社会的責務として賃上げを求める▶各エリア支部の委員長・書記長紹介(関東ブロック③)/夢を運ぶ、日本の要へ▶2026年春闘ポスター図案コンクール/最優秀賞を受賞した東京海運エリア支部の佐野彩加さんにインタビュー

▶イチ押しスポット/NHKの朝ドラ「ばけげん」の舞台 島根県松江市

◆「海員」2026年3月1日 3月号 通巻920号

発行：全日本海員組合本部

▶特集・2026年度労働協約改訂闘争、2026年度労働協約改訂に向けて/組合長 松浦満晴、海員春闘・現場組合員の声を力に/北海道地方支部管内、東北地方支部管内、関東地方支部管内、関西地方支部管内、中・四国地方支部管内・九州関門地方支部管内▶海員トピックス・運輸安全委員会の最終報告に対し組合声明を公表、各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ・進路ガイダンスで船員の魅力を伝える▶連載ほか/本船の若い人、組合本部活動だより、組合活動レポート、日本の漁師を育む、第62回九州・山口地区中学生海の絵画コンクール、ふおっと川柳俳句はじめました、新刊紹介、宿泊施設・医療施設

◆「船員しんぶん」第3111号 2026年3月5日

発行：全日本海員組合本部

▶2026海員春闘・組合員と家族の生活を守る中央交渉スタート/第1回日本カーフェリー交渉、第1回内航交渉委員会、第1回全内航交渉委員会▶ペルシャ湾周辺海域の情勢/日本船主協会外航労務部会と協議会(安全)を開催「ペルシャ湾、ホルムズ海峡およびオマーン湾就航船舶に関する労使確認」▶西日本海運株式会社/岸壁で海中転落者を人命救助 門司消防署から感謝状▶海員春闘/長崎支部

◆「船員しんぶん」第3112号 2026年3月15日

発行：全日本海員組合本部

▶組合員の安全確保を第一義に取り組む/イラン情勢を踏まえた船員の安全確保を政府に要請 官民連絡会議を開催▶海員春闘中央交渉/第2回日本カーフェリー交渉委員会・第2回内航交渉委員会・第2回全内航交渉委員会▶令和8年度第1回中四国旅客船労働協約改定集団交渉▶第36回金沢地区沖底船組合員大会 金沢船員会総会▶海員春闘・大衆討議/北海道管内「物価高騰に負けず後継者確保につながるベースアップを」・北海道地方支部・道北支部・道東支部・道南支部▶道東支部/令和8年網走地区漁船組合員大会(網走地区沖底底曳網漁船)

◆「フェニックス」第425号 2026年3月1日

発行：航空安全推進連絡会議 日本乗員組合連絡会議 航空労組連絡会

▶航空連、第45回航空政策セミナーを開催。経営分析や職種課題への提言報告▶「シリーズ 40年ぶりの労

基法改正」一労働時間規制をめぐる3つの論点 ▶JCU アンケートで浮かび上がる中堅・LCCのCAの厳しい生活・労働の現実 ▶ANA・JALの第3四半期決算を読み解く。1月～3月も旅客需要は堅調に推移。▶安全会議だより：進む首都圏機能強化。効果上げるTSAT、上空の混雑緩和にも期待

◆「港湾」Vol.103 March 2026 3月25日

発行：公益法人日本港湾協会

▶巻頭言 魅力あるサステナブルな港湾建設産業への変革/清水琢三 ▶特別寄稿 国際海上輸送の国際競争力強化に向けて/堀内保潔 ▶国際コンテナ戦略港湾政策の現状と展望「新しい国際コンテナ戦略港湾政策」/青木智幸、横浜港・川崎港の国際競争力強化に向けた港湾運営の取り組み/清水真行、阪神港の国際競争力強化に向けた港湾運営の取り組み/安部博章・中濱健太、国際物流の動向を踏まえた税関の取り組み/神戸泉慧・吉倉大祐 ▶コンテナ輸送最前線 港湾労働者不足の現状及び「港湾労働者不足対策等アクションプラン2025」/阪井洗介、国際フィーダー輸送の動向/鈴木英二郎 ▶コンテナターミナルのDX「ヒトを支援するAIターミナル」政策の最新動向/小林和志、サイバーポート導入による港湾物流業務のDX化/中川航志郎、海外港湾における自動化コンテナターミナルと技術/吉江宗生、ガントリークレーンの遠隔操作化に向けた技術開発の紹介/横路浩三、構内横持トレーラーの高度化に向けた技術開発の動向/小林秀昭 ▶特別企画 東日本大震災か15年を振り返る 被災地の復旧・復興の歩みと残された課題 東日本大震災からの復旧・復興と次への備え/今村文彦、東日本大震災から15年・震災からの復興に向けた取り組み/佐藤敬、港湾を中心とした復旧・復興の取り組みと経験の伝承/山本貴弘 ▶World Watching[連載第310回] COP30と港湾・海運の脱炭素化/山田智佳 ▶港の現場最前線[連載第156号：三河湾]地元学校が主体となるアマモ保全活動 ▶我が町のみなどを再発見[連載321回：日和佐港] ウミガメと信仰のまちで挑む「にぎやかそ」 ▶みなとまちづくりマイスター紹介 ▶港湾用語基礎知識[連載第167回] 低炭素型作業船

◆「港湾防災」第735号 2026年3月10日

発行：港湾労災防止協会

▶「第6回港湾荷役作業の労働災害の防止のための連絡会議」の開催 ▶新年を迎え安全祈願祭が執り行われる/東京総支部・東海総支部 ▶(東北総支部初) わが社の安全衛生活動/久慈港運株式会社港湾運送事業部山口慎一 ▶大阪総支部・和歌山支部 原田祐光支部長からの報告[「不言実行」の考えで取り組んで参りたい] ▶(兵庫県総支部初) 安全管理士 石堂明弘 ▶最新の安全衛生対策機器のご紹介/ユニット株式会社 電子ホイッスル・玉掛警報器 ▶「見える」安全活動コンクール優良事例の紹介(その3) ▶2025年『サラっと一句！わたしの川柳コンクール』優秀100句決定！

▶本部・総支部・支部の各種行事日程のお知らせ ▶月例死亡災害発生件数の推移・総支部一覧

◆「大原社会問題研究所雑誌」NO.809 2026.3

発行：法政大学大原社会問題研究所

▶特集 ノンエリート 自立の現段階 特集にあたって/栗原耕平、ノンエリートの自立と手に職・資格戦略/小澤浩明、夜間定時制高校と移民青年 —ノンエリート青年研究の視角から/谷川由佳、40歳になった高卒女性の現状から見る日本社会の課題/杉田真衣 ▶書評と紹介 大澤晃著「善意の帝国 —イギリスのフィランソロピーと南アフリカ」/前川一郎、大澤真理著「生活保障システムの転換 —(逆機能)を超える」/高端正幸、Eric Blank, *We are the Union: How Worker-to-Worker Organizing is Reutilizing Labor and Winning Big* ▶社会・労働関係文献月録 ▶月例研究会/原伸子 ▶所報 2025年11月

◆毎月勤労統計調査月報 —全国調査—

No.922 (26年3月6日到着分)

2025年(令和7年)11月分結果の概要

▶賃金

令和7年11月の現金給与総額は規模5人以上で313,531円、前年同月比1.7%増(規模30人以上では351,701円、前年同月比2.0%増)となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は290,616円、前年同月比1.9%増(規模30人以上では前年同月比2.2%増)となった。また、所定内給与は269,754円、前年同月比1.9%増(同2.2%増)で、所定外給与(超過労働給与)は20,862円、1.2%増(同1.5%増)、特別に支払われた給与は22,915円、1.5%減(同0.7%増)となった。実質賃金(総額)規模5人以上で前年同月比1.6%減(規模30人以上では前年同月比1.2%減)となった。

▶労働時間

令和7年11月の総実労働時間は規模5人以上で134.8時間、前年同月比3.9%減(規模30人以上では140.8時間、前年同月比3.8%減)となった。総実労働時間のうち所定内労働時間は124.8時間、前年同月比3.9%増(規模30人以上では前年同月比4.0%増)、所定外労働時間は10.0時間、3.8%減(同2.4%減)となった。また、製造業の所定外労働時間は規模5人以上で14.2時間、前年同月と同水準(規模30人以上で前年同月比1.3%増)となり、季節調整値でみると前月比1.2%減(同前月比0.5%増)となった。

▶常用雇用

令和7年11月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.3%増(規模30人以上では前年同月比0.9%増)、就業形態別にみると、一般労働者は0.7%増(同0.6%増)、パートタイム労働者は2.5%増(同1.7%増)となった。主な産業についてみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.2%増(規模30人以上では前年同月比0.2%増)、卸売業、小売業は0.3%増(同0.1%増)、医療、福祉は1.5%増(同1.2%増)となった。

全国港湾関係資料 < 3/1 ~ 3/31 >**新聞図書関係**

- ① 日本経済新聞 (日経)
- ② しんぶん赤旗 (赤旗)
- ③ 物流ニッポン (物流)
- ④ 日本海事新聞 (海事)
- ⑤ マリタイムデーリーニュース (MD)

海運・港運・物流関係(資料1) <3/1~3/31>

- 3/3 マスクなど再び喜望峰経由に回帰 (MD)
- 3/4 25年の外貿コンテナ貨物量 2年連続で伸長 (MD)
- 3/5 港湾労組が国交省港湾局などと行政交渉 (MD)
- 3/6 退職代行サービス 物流業界、利用者多く (物流)
- 3/10 コンテナ運賃 中東向け7割上昇 (海事)
- 3/10 通関業 価格転嫁へ機運 (海事)
- 3/11 中東緊迫 空輸・海運に打撃 (海事)
- 3/12 公取委 独禁法で着荷主に規制 (海事)
- 3/12 日港協久保会長 機械化の必要性訴え (海事)
- 3/13 港湾政策「産業政策」に転換求める声 (MD)
- 3/13 組合、スト準備が整っていると表明 (MD)
- 3/14 最賃の回答拒否を断罪 東京高裁判決
全国港湾など勝訴 (赤旗)
- 3/14 最賃問題、二審も日港協の請求棄却
東京高裁、組合は上告断念を求める (MD)
- 3/16 港湾労組、高裁判決の履行など訴え
最賃問題、日港協に直接抗議行動 (MD)
- 3/17 着荷主の荷待ち・荷役強要
独禁法違反の対象に (物流)
- 3/17 国交省調べ 海コン陸上運送事故
ドライバー操作不良8割 (物流)
- 3/18 港湾労災防止協会 災害撲滅呼び掛け (海事)
- 3/18 国交省、英語訳をホームページで公開
港湾運送事業の適正取引ガイドライン (MD)
- 3/19 イスラエル沖 拡大危険区域指定 (海事)
- 3/23 港湾労働者不足 (MD)
- 3/24 トラック・物流Gメン「けん引役」離任 (物流)
- 3/24 国内備蓄石油放出開始 不安解消へ (物流)
- 3/24 国交省・港湾分科会「事業評価部会」
三島川之江港の複合輸送Tを新規採択 (MD)
- 3/24 中古車・放射線量検査の見直し 期限切れ (MD)
- 3/24 ONE 釜山CTに出資 (海事)
- 3/26 インタビュー 適正取引、港運から情報提供が鍵
ガイドライン検討委員会座長 松田琢磨氏 (MD)
- 3/26 豪州の港湾労組、DPWのAI・自動化に反対 (MD)
- 3/27 組合、4月6日以降の平日に行動 スト通告へ (MD)
- 3/27 ホルムズ海峡、イラン、通航料導入か (海事)
- 3/28 軽油高騰 迫る運送危機
トラック運賃の上昇圧力 (日経)
- 3/30 コンテナ船社 25年全社2桁減益 (海事)
- 3/30 放射線量検査 4月以降も全量検査が継続へ (MD)
- 3/31 関東港運、田端彰会長「お別れ会」 (MD)
藤木幸夫氏、現場のボスを追悼

政治・経済・文化等(資料2) <3/1 ~ 3/31>

- 3/1 米、イラン大規模攻撃 (日経)
- 3/2 イラン最高指導者殺害 中東紛争 (日経)
- 3/2 モームリ、労組悪用か 弁護士あっせん (日経)
- 3/4 大企業内部留保、過去最大 585.6兆円 (赤旗)
- 3/4 イラン「捨て身」の海峡封鎖 (日経)
- 3/5 統一協会 高裁も解散命令 即時抗告棄却 (赤旗)
- 3/6 生活守る大幅賃上げ必ず (赤旗)
- 3/7 自衛官の応募・採用 10年で4割減 (赤旗)
- 3/10 日経平均2800円超安 (赤旗)
- 3/10 日本武器輸入 世界6位に (赤旗)
- 3/10 福島原発事故15年 陰しき増す廃炉への道 (赤旗)
- 3/12 都内企業「賃上げ予定」79.3% (日経)
- 3/13 崩れぬイランの海峡支配 (日経)
- 3/13 ドイツ徴兵制 若者たち抵抗 (赤旗)
- 3/15 米政権に批判強まる (赤旗)
- 3/17 辺野古沖で転覆、2人死亡 学習旅行中 (日経)
- 3/17 海峡護衛 世界に選択迫る 米、圧力一段と (日経)
- 3/18 ホルムズ海峡派遣 欧州諸国一斉拒否 (赤旗)
- 3/18 イスラエル80団体 戦争注視求め書簡 (赤旗)
- 3/18 公示地価、5年連続上昇 全国2.8% (日経)
- 3/18 岸田氏「物価超えベアを」労使に要請 (日経)
- 3/19 製造業、6割が満額回答 春季労使交渉 (日経)
- 3/19 春季交渉、人材投資テーマ (日経)
- 3/19 実質賃金マイナス累積取り返せ (赤旗)
- 3/19 戦争続けば飢餓3.6億人に (赤旗)
- 3/19 WBC ベネズエラ不屈 初V 3-2 米を撃破 (日経)
- 3/20 首相「エネ価格の安定協議」 (日経)
- 3/20 欧州、輸入軽油7割調達難 (日経)
- 3/20 ベルリン空港で警告スト 6%賃上げ求める (赤旗)
- 3/21 首相、イラン攻撃事実上支持 (赤旗)
- 3/22 終わり見えぬ戦争うんざり (赤旗)
- 3/24 海峡封鎖、工場・運輸に波及 (日経)
- 3/24 トランプ発言、市場翻弄日経平均1857円安 (日経)
- 3/24 賃上げ回答 平均5.26% 中小5.05% (日経)
- 3/24 鉄道運賃値上げ 社保負担が拡大 (日経)
- 3/24 男女の賃金格差 最小、女性の正社員増 (日経)
- 3/24 化粧品の販売員 石綿労災を認定 (日経)
- 3/26 世界貿易1.9%増に減速 WTO今年見通し (日経)
- 3/27 CAの休憩確保 高裁で和解ジェットスター (赤旗)
- 3/27 イラン戦争は途方もない誤り (赤旗)
- 3/27 米イラン、譲れぬ停戦条件 米提案15項目 (日経)
- 3/27 石炭火力、稼働率上げ 26年度限定 (日経)
- 3/27 協議完了 リニア静岡着工 36年開業視野 (日経)
- 3/27 プロ野球 きょう開幕 (日経)
- 3/28 米・イスラエル イラン攻撃1ヵ月
矛盾噴出・泥沼化の兆候 (赤旗)
- 3/29 円安加速1年8ヵ月ぶり160円台に下落 (日経)
- 3/30 内閣支持3ポイント上昇72% (日経)
- 3/30 「王いらない」全米800万人 無法な戦争に抗議 米
史上最大デモ3300カ所超 (赤旗)